情報機器を活用しての総合実践（模擬取引）

下関商業高等学校

１．学校紹介

所　在　地　　山口県下関市後田町四丁目１１番１号
生　徒　数　　７５３名
教　員　数　　５３名
学　級　数　　１９学級

２．研究のねらい

高度情報化社会の進展に伴い、情報機器が身近なものになった。生徒が社会に出てもネットワークやパソコン等を必ず活用する状況である。本校は商業高校という立場からも、生徒が将来、社会に出た時に混乱なく、その機器を利用できるようにしなければならない、と考える。

こうしたことから、まず研究に当たっての目標を基本的なソフト（表計算・ワープロ）が使え、現在ネットワーク社会の中で必要とされている技能（Ｗｅｂページの作成・メール等）を身につけ、情報を発信させることとした。商業科目の中で、すべての商業の知識を総合的に学ぶ「総合実践」で研究することとし、最終的には生徒自身が情報に興味・関心を持ち、自ら研究して、発展させていく態度を身につけさせることが重要であると考える。

３．研究の経緯

平成１３年度　情報機器の導入と研修、総合実践の計画
平成１４年度　情報機器を活用しての総合実践の実施
平成１５年度　前年度の反省と改善した情報機器を活用しての総合実践の実施

４．研究の内容

（１）Ｗｅｂページを利用しての模擬取引

３学年　商業　総合実践

総合実践の授業では、模擬株式会社を設立し、同時同業で取引をしていくことが一般的であり、本校もオーソドックスな授業を展開していた。しかし、時代の進展に伴い、模擬取引をやるにしても、実際の社会に合わせて進化しなければならない。そのためには情報機器を活用し、役立てる能力を育てる必要があると考え、以下の点について、①Ｗｅｂページを立ち上げ、各会社の取扱い商品を展示する。②販売促進用のポスターの作成。③メールでの取引の円滑化。④パワーポイントで取引のプレゼンテーションの作成。⑤プロジェクターを利用しての発表。⑥あらかじめ決めておいた資金・期間で株式投資の実施。⑦投資する会社等の情報収集。⑧これらの手段としてＩＴをどう活用するのか。こうしたように実際に情報機器を利用させて実社会に出た時にとまどうことのないようにする。

（２）普通教科での利用

英語の授業での外国のＷｅｂページの翻訳や外国とのメールの遣り取り。国語や現代社

会の調べ学習等の実施を行った。

５．研究の評価・課題

これまで、帳簿中心であった総合実践に情報機器を利用することを取り入れ、授業の幅、生徒の興味、社会への対応性の向上など得るものが多かった。

ただ、情報機器を利用するために一つ一つの使用方法などを学習させなければならないが、その時間を十分とることができなかった。情報処理に関する科目でも学習してきたが、内容が多岐にわたっているため「総合実践」で用意したものを使うというようなことも多かった。生徒が情報機器を道具として使いこなすというレベルには到達していない。

また、本校の場合は普通教科での活用が遅れており、高校の授業で利用ができるコンテンツが少ないし、コンテンツを作成する技術ももっと学習する必要がある。

６．研究成果物の内容と普及方法

今後、Ｗｅｂページ上で公開。

７．まとめ

教員の側のスキルアップを図るとともにこれまでも行っていたが、学習会を定期的に開催したり、情報機器をもっと通常の業務で使わざるをえないような体制をとる必要がある。また、外部から専門的な知識を持った講師を招へいすることも必要となろう。

来年度からは、本年度までの研究を踏まえて、総合実践はより進化させたいと考えている。具体的には、ソフトを導入することになるが、学校間取引・韓国の姉妹校との国際間取引を行っていく予定である。また、「下関商業高等学校インテリジェント・ハイスクール構想」（別紙）により、情報教育・国際理解教育を取り入れた新しい商業教育の展開を図るため情報機器を整備し、授業でどう展開すれば効果的かをもっと研究していきたい。